

第128号

ひこね 市議会だより



平成26年11月臨時会

(11月13日)

平成26年12月定例会

(12月1日～12月18日)

- 11月臨時会の結果・質疑 …… 2～3
- 12月定例会で決まったこと …… 4～10
- 12月定例会の個人質問 …… 11～18
- 委員会視察報告 …………… 19～20
- 議 会 報 告 会 …………… 21
- 子 ども 議 会 …………… 22～23
- お 知 ら せ …………… 24

子ども議会を開催
しました
平成26年11月8日(土)

11月臨時会の結果

11月13日の11月臨時会の結果についてお知らせします。
彦根市史出版請求事件において調停を成立させるための
議案と、市史出版に係る経費の補正予算案が提出され、
いずれも原案のとおり可決しました。

彦根市史出版請求事件における調停の成立

『新修彦根市史 第4巻 通史編 現代』の執筆者6人が平成25年12月16日付で彦根簡易裁判所に調停を申し出た彦根市史出版請求事件において、調停を成立させるものです。

11月臨時会の議決結果 【賛否が分かれた議案・審議結果】（○：賛成 ●：反対 ー：議長 欠：欠席）

議案番号	件名	結果	谷口典隆	辻真理子	小川喜郎	北川元氣	山内善男	山田多津子	上杉正敏	徳永ひで子	野村郁雄	田中滋康	有馬裕次	富田茂雄	安澤勝	安居正倫	赤井康彦	安藤博	八木嘉之	矢吹安子	馬場和子	西川正義	渡辺史郎	前川春夫	北村收	杉本君江
議案第80号	彦根市史出版請求事件において調停を成立させることにつき議決を求めることについて	可決	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠
議案第81号	平成26年度(2014年度)彦根市一般会計補正予算(第4号)	可決	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠

A 民事調停を通して
問題の解決に努めた

A Q 総索引は新修彦根市史の構成外の出版物となるので、

A 計5回の調整を行い、14件の協議事項のうち、凡例を除く113件について合意に至った。

Q 調停外でどのような協議がされたのか。

A Q 監査委員の勧告を重く受け止め、問題を解決することに努めた。

A Q 署名・新聞投書が与えた影響は。

A 3384人の署名をいただき、市民の「読みたい」という思いを受け止めた。



辻 真理子議員

Q 「新修彦根市史通史編現代」の和解は

今後検討はするが、現時点では未定である。



▲新修彦根市史



「新修市史現代」の発刊を 遅らせた原因は



山内 善男議員

とがけしからん、と言っているが道理がないことは明確だ。当初予算より発刊が遅れたことで増額となった経費は、227万円で増頁となったことや消費税の引上による。

Q 議会も「市史現代編」の発刊予算を通し、さらに副市長まで決裁された原稿を突然「政治判断」として獅山前市長は中止したが、当時の公文書はどのような内容の通知か。

A 前市長より定住自立圏等の追加記載の意向があり刊行の延期をすると言明した。

Q 自らの業績を入れさせようとしたのであり、政治介入ということだ。

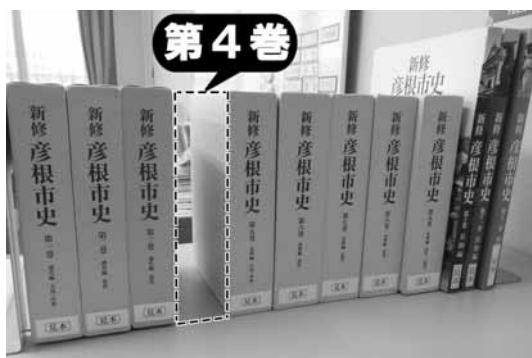
執筆者と契約を結び、執筆料を支払ったのは誰か。

A 契約は編集委員会と前市長名で交わし、執筆料を支払った責任者も同氏である。

Q 同氏は市史を刊行すること



前市長より在任期間中の 業績加筆の要請など



▲新修彦根市史

その他の質問

- ・ 発刊中止の際、本来議会の承認が必要ではなかったか
- ・ 問題点リストの多くは解決済ではなかったか



通史編・現代の内容の確認と 責任の所在は



馬場 和子議員

載してあるが、今後、複製するに際しての支障はないのか。

A 既刊の市史は彦根市史編集委員会と明記、現代編は執筆者を著作者と明記したが複製・出版権は市が有する。

Q 刊行遅延の要因と解決は。

A 出典の偏り、重要な歴史事実の欠如、歴史解釈等の誤りの修正を要望したが執筆者との調整が進展せず、当初の発刊予定より5年遅延した。

監査委員の勧告に従い修正作業を行い発刊に漕ぎ付けた。

Q 市長は全ての修正原稿に目を通されたのか。

A 通読した。

Q 刊行に際して内容確認は。民事調停を通じ執筆者が修正を加え内容を確認し承認。

A 内容に関し責任の所在は。それぞれの分担箇所の執筆者が内容上の責任を負う。

Q 巻末の奥付に著作者と記



執筆者がそれぞれに 内容に関する責任を負う



▲新修彦根市史

その他の質問

- ・ 編集委員会・編さん委員会の役割分担は内容に関する確認と承認を得ていないが慎重に審査を行なうべきでは

12月18日に閉会した12月定例会の結果についてお知らせします。

一般会計補正予算案など予算関係は7件、「彦根市学校給食センターの設置および管理に関する条例案」など条例関係8件、その他議案7件を原案のとおり、可決・承認・同意しました。

また、一般会計補正予算に付する付帯決議を可決しました。

請願は提出された4件のうち、1件を採択し、3件を不採択としました。

意見書については、1件を審査し、可決しました。

12月定例会の結果

彦根市立保育所設置条例の一部改正

市立の保育所における 保育料の上限および一時預かりの利用料を定める

児童福祉法の改正に伴い、市立の保育所（西保育園、東保育園、ふたば保育園）における保育料を、一時預かり事業を利用する場合の利用料と併せて公の施設の使用料として徴収するに当たり、地方自治法の規定に基づき、保育料および一時預かり利用料に関する規定を新たに設けるものです。

また、子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育料の上限を定めるものです。

【保育料】

保育を受ける児童の区分	保育料（上限月額）
3歳未満児	76,000円
3歳児	35,000円
4歳以上児	29,000円

【一時預かり利用料】

利用時間の区分	一時預かり利用料（日額）
4時間を超える場合	3,000円
4時間以内である場合	1,500円

彦根市国民健康保険条例の一部を改正

出産一時金の額を引き上げる

健康保険法施行令等の一部を改正する政令および健康保険法施行令の一部改正による被用者保険における出産育児一時金の額の見直しに合わせて、本市が行う国民健康保険の被保険者が出産した場合に支給する出産一時金の額を引き上げるものです。

現 行 390,000円



改正後 404,000円



本庁舎耐震化整備事業

1,500万円

本庁舎耐震化整備事業を実施するに当たり、彦根市庁舎耐震化整備検討委員会の結果を踏まえ、制震工法による新たな耐震補強設計を行うため、必要となる経費です。

※制震工法とは…建物に施した振動吸収装置で、地震などの振動を吸収して建物の揺れを軽減する工法。



がん検診事業

1,038万6千円

ワンコイン（500円）によるがん検診を実施したことなどにより、受診者が当初の見込を上回ったため、必要となる経費です。

〈検診の種類〉

- ・ 集 団 検 診…胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診
- ・ 医療機関検診…乳がん、子宮頸がん検診



保育所で実施している 一時預かり等事業

890万円

これまで県補助金を受けて実施していた一時預かり事業について、国で新たに制度が創設されたことにより、補助基準額に変更が生じたため、必要となる経費です。



12月定例会の議決結果【全会一致で可決・承認・同意・採択した議案等】

議案番号	件名	結果
議案第 82号	専決処分につき承認を求めることについて(平成26年度(2014年度)彦根市一般会計補正予算(第5号))	承認
議案第 84号	平成26年度(2014年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第 85号	平成26年度(2014年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第 86号	平成26年度(2014年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第 87号	平成26年度(2014年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第 88号	平成26年度(2014年度)彦根市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第 89号	彦根市学校給食センターの設置および管理に関する条例案	可決
議案第 90号	彦根市特別職の常勤職員の給与等に関する条例および彦根市教育委員会教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 91号	彦根市職員の給与に関する条例および彦根市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 92号	彦根市立保育所設置条例および彦根市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 93号	彦根市子ども療育センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 94号	彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 95号	彦根市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 96号	彦根市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	可決
議案第 97号	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	可決
議案第 98号	財産の取得につき議決を求めることについて	可決
議案第 99号	愛荘町と締結した定住自立圏形成協定を変更することにつき議決を求めることについて	可決
議案第100号	豊郷町と締結した定住自立圏形成協定を変更することにつき議決を求めることについて	可決
議案第101号	甲良町と締結した定住自立圏形成協定を変更することにつき議決を求めることについて	可決
議案第102号	多賀町と締結した定住自立圏形成協定を変更することにつき議決を求めることについて	可決
議案第103号	彦根市功労者の表彰につき同意を求めることについて	同意
諮問第 4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
諮問第 5号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
報告第 36号	損害賠償の額の決定について	—
請願第 13号	米価下落等に関する意見書の提出を求める請願書	採択
委員会議案第2号	彦根市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案	可決
意見書案第4号	米価下落等に関する意見書案	可決

【賛否が分かれた議案・審議結果】(○：賛成 ●：反対 ー：議長 退：退席 欠：欠席)

議案番号	件名	結果	谷口典隆	辻眞理子	小川喜一郎	北川元気	山内善男	山田多津子	上杉正敏	徳永ひで子	野村郁雄	田中滋康	有馬裕次	富田茂雄	安澤勝	安居正倫	赤井康彦	安藤博	八木嘉之	矢吹安子	馬場和子	西川正義	渡辺忠郎	前川春夫	北村収	杉本君江	
議案第83号	平成26年度(2014年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠
請願第12号	閣議決定による集団的自衛権の行使容認に反対する請願書	不採択	—	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠
請願第14号	高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択	—	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠
請願第15号	「消費税増税は中止」の意見書提出を求める請願書	不採択	—	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠
決議案第1号	平成26年度(2014年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)に付する付帯決議案	可決	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	欠

平成26年度(2014年度)彦根市一般会計補正予算(第6号) に付する付帯決議案を可決しました

提案主旨

来庁者・職員の安全および市民サービスのワンフロア化を考えたとき、市長提案の増築をしない案では、これらを実現できない。

従って、付帯決議案として5つの項目を明示して提案した。これによって財政負担は増えるものの、来庁者と職員の安全や、ワンフロア化の実現とを比較した場合に、より市民に優しい施策であると言える。

市長は、中央町仮庁舎や福祉センターの利用などを示されたが、他市町においてはワンストップ化を目指しており、これ以上の庁舎の分散化は望ましくない。

このような観点から、付帯決議においてワンフロア化をはじめとした5つの項目を示したものである。

議案第83号平成26年度（2014年度） 彦根市一般会計補正予算（第6号） に付する付帯決議

本庁舎耐震化整備事業における設計等委託料については、このたび「彦根市庁舎耐震化整備検討委員会」からの報告書を受けて、耐震改修の工法を現行案の耐震工法から制震工法に切り替えることとし、改めて実施設計をするための補正予算が計上されたところである。

しかし、耐震化工事によって執務スペースが減少し、各部署が分散するという問題が生じることに ついて、この報告書において、将来的に行政機能の集約のあり方についても併せて判断することが求 められていることから、実施設計を進めるに当たっては、市民に対する行政サービスの維持ならびに 工事中における来庁者および職員の安全確保の観点から、次の事項に特段の配慮をすべきである。

- 1 これ以上の庁舎の分散化を避けるとともに、耐震補強のできていない市民会館にある各部局の執 務スペースを本庁舎に確保するため、耐震化工事に併せて本庁舎の増築を行うこと。
- 2 防災拠点となるべき危機管理対応部署を本庁舎に設けること。
- 3 窓口業務のワンフロア化を実現すること。
- 4 来庁者の駐車スペースを確保すること。
- 5 工事期間中の仮設庁舎を本庁舎敷地内に建設すること。

以上決議する。

平成26年（2014年）12月18日

彦 根 市 議 会

意見書案を全会一致で可決しました

米価下落等に関する意見書

26年産米出回りからかつてない水準まで価格が下落し、生産現場では大きな不安と混乱が広がっています。また、米価下落に加えて、日照不足・長雨・台風等により、10月15日現在の滋賀県の作況指数は「97」の「やや不良」となり、特にコシヒカリにおいて1等米比率は52.8%となっているなど水稲への質量両面で大きな被害を受けました。

加えて、26年産米から直接支払い交付金の半減等による所得の減少によって、再生産可能な農業経営の継続が脅かされる等、農業者の資金繰りへの影響をも懸念されます。

27年産以降についても、主食用米の需要の減少（毎年年間8万トン）や政府備蓄米枠の減少などを踏まえると、作況によっては、需給緩和が更に拡大されることが懸念されます。とりわけ米を中心とする本県農業(特に担い手経営体)にとっては、農業収入及び農業経営への打撃は深刻であり、こうした状況を国が放置すれば「農林水産業・地域活力創造プラン」に示されている農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させる目標の実現が不可能になることは明らかなです。

よって価格下落等に関する対策を緊急に実施されるよう、下記のとおり強く求めます。

記

- 1 過剰米の市場隔離(備蓄米の適正水準の見直し・発展途上国への支援)に向けた消費拡大対策を講じること。
- 2 26年産米で予想される収入減少に対して収入減少影響緩和対策（ナラシ）交付金の早期支払と、2割以上の収入減少に対して国が補填すること。
- 3 資金繰りに影響ある農業者に対する緊急融資に向けた対策を早急に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年（2014年）12月18日

彦根市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
農林水産大臣 殿

市民産業建設常任委員会

彦根市道路占用料徴収条例の一部を改正

市民産業建設常任委員会は、12月11日に委員会を開催し、3件の議案、2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第94号、第95号、第97号
- ・請願第13号 米価下落等に関する意見書の提出を求める請願書
- ・請願第14号 高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める請願

【主な内容】

○議案第95号の彦根市道路占用料徴収条例の一部改正に伴い、市の減収はどれくらいになるのかとの質問があった。これに対して、現状より800万円の減になるとの答弁があった。

○議案第97号では、旭森学区における下水道事業において、国道8号線から地蔵町にかけての工事期間中、交通対策・渋滞対策についての質問があった。これに対し、市当局は、工事期間が長期に及ぶため、迂回路を設けることも想定し、片側通行措置に対しての安全確保に努めていくとの答弁があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願第13号は採択。
- ・請願第14号は不採択。

企画総務消防常任委員会

定住自立圏形成協定の変更について

企画総務消防常任委員会は、12月15日に委員会を開催し、7件の議案、2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第90号、第91号、第96号、第99号、第100号、第101号、第102号
- ・請願第12号 閣議決定による集団的自衛権の行使容認に反対する請願書
- ・請願第15号 「消費税増税は中止」の意見書提出を求める請願書

【主な内容】

○議案第91号は、人事院勧告に従い、一般職の給与・手当等を変更するもの。

○議案第99号から議案第102号は、定住自立圏形成協定に基づき1市4町が連携する政策分野、取組内容および役割分担を変更するもの。

○請願第15号は、賛成の立場から、「政府は、消費税増税の実施を再来年まで延期したが、消費税の特性から、低所得者に重い負担がかかるものであるため、収入が少ない若者の夢を壊し、少子化対策に逆行するものである。」との発言があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願はいずれも不採択。

福祉病院教育常任委員会

彦根市学校給食センターの設置 および管理に関する条例の制定

福祉病院教育常任委員会は、12月16日に委員会を開催し、4件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第89号、第92号、第93号、第98号

【主な内容】

○議案第89号「彦根市学校給食センターの設置および管理に関する条例案」の制定について審査した。

○議案第92号「彦根市立保育所設置条例および彦根市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例案」に関して、保育園については保育料の限度額及び一時預かり利用料を、幼稚園については保育料の上限を、それぞれの条例で定めた。

○議案第98号「財産の取得につき議決を求めることについて」に関しては、給食センターで使用するための食器の購入（総額2960万2800円）について審査した。

【結果】

・議案はいずれも原案どおり可決。

議会改革特別委員会中間報告

政務活動費の使途の明確化については、これまでから継続的に本委員会の中で議論を重ねてきたところであるが、今年度に入り、さらに透明性を確保するために政務活動費の旅費の実費精算について協議してきたところである。

平成26年11月21日に開催した議会改革特別委員会では、以下の内容について協議、決定した。

■政務活動費の旅費実費精算について

政務活動費の旅費について実費精算とすることを確認した。それに伴い「彦根市議会政務活動費の交付に関する条例」と「政務活動費の手引き」を改正することとした。

条例の改正案については、平成26年12月定例会に上程し、平成27年4月1日施行で、平成27年度交付分より適用する。

また、改正された手引きについては、平成27年4月1日より運用し、その内容については、平成27年度交付分の政務活動費より適用する。



(仮称)県立彦根翔西館高等学校
開校に向け



矢吹 安子議員

Q 西高等学校の跡地利用に関して市長の見解を伺う。

A 県に利用予定がなく、市に具体的に協議があれば、跡地利用について、財政負担等も勘案し、検討していく。

Q 彦根高等学校と彦根翔陽高等学校を統合した新校は全校生徒数1080人、1学年9クラスで、平成28年度に開校となる。安全で安心な通学路確保への取組は。

A 彦根口駅の東口改札は既に高校西側通用門付近に移動され、西沼波ふれあい広場側には東側通用門を新設し通学者の分散を図り、雨天時の送迎車両による市道の混雑を避けるため正門を開放し一旦校内で待機できるようにするなど滋賀県により安全対策が検討されている。今後とも安全対策について滋賀県、滋賀県公安委員会と協議していく。



▲彦根翔陽高校正面玄関前

その他の質問

- ・病児・病後児保育の現状から
- ・病児・病後児保育の今後は



中学校卒業まで
医療費完全無料化の実施を



山田多津子議員

助成をする事の見解は。

A 近隣市町の制度実施は認識しているが、安定的、継続的に運営するためには財政バランスをとる必要があり慎重に検討する。

Q 子どもは親の所得に関係なくけがや病気になる。しかし自治体により医療費の助成制度に格差がある。市長はこれまでの議会でも「喫緊の課題であり整理し、前向きに検討する」と1年半前に答弁しているが何ら進んでいない。現在の検討内容は。

A 多くのみなさんから要望を聞いている。疾病によってできないか検討した。引き続き研究を重ねていく。

Q 多賀・甲良・米原町はすでに実施し、豊郷町は高校卒業まで医療費助成が進んでいる。首長の姿勢ではないか。公約どおり中学校卒業まで医療費



▲医療風景 (イメージ)

その他の質問

- ・「ガイドライン案」が介護給付費の抑制をはかるよう市町村に要求している問題点
- ・介護保険料の引き上げはやめろべき



制度拡充には慎重に
議論を進めていく



市立病院の医師不足 ケア病床の導入は可能か



有馬 裕次議員

Q 今後の動向を注視する。
A 在宅復帰に向け新たに位置づけられた「地域包括ケア病床棟」の導入の考えは。
A 湖東圏域の今後の体制の中で導入検討の可能性はある。



▲皮膚・排泄ケア担当を含む認定看護師のみなさん



市道の安全性と 維持管理・空洞調査を



上杉 正敏議員

Q 市内の県道空洞調査結果の感想は。

A 先月行われた県道の空洞調査に県土木事務所・本市職員も立ち会い、マイクロ波による事前の探査で示された空洞場所と大きさを確認した。今回の調査結果からこのような空洞調査は陥没事故を未然に防ぐ大変有効な手段と考える。



▲市内県道における空洞調査



医師看護師等は育成から ケア病床は選択肢に

Q 医師の長時間労働やコンビニ受診による負担対応は。
A 当直勤務の一部を嘱託医で対応、給与手当の適正化等負担軽減を推進。また、研修施設認定取得で研修医受入体制を整備し医師確保に努める。
Q 認定看護師の養成は。
A 現在、床ずれのケア等10分野15名の認定看護師を育成し成果をあげている。今後専門性、高い技術を有する看護師の養成に努める。
Q 看護師配置基準が厳しくなり、入院日数が制限されて市民の退院不安等の影響は。
A 国は増え過ぎた7対1看護基準病床の削減を求めている。

その他の質問

・多死時代到来で病院完結型から地域完結型への流れの中、在宅看取りや介護福祉住宅慢性期病床が必要だが病院の目標は



空洞調査の実施に 向けて検討する

Q 市内の県道空洞調査結果の感想は。
A 先月行われた県道の空洞調査に県土木事務所・本市職員も立ち会い、マイクロ波による事前の探査で示された空洞場所と大きさを確認した。今回の調査結果からこのような空洞調査は陥没事故を未然に防ぐ大変有効な手段と考える。



▲市内県道における空洞調査

その他の質問

・「がん教育」の取組について
・(仮称)彦根総合運動公園の整備について



彦根市の観光戦略は どのようにお考えか



安澤 勝議員

なイベントは。

A 来年度の井伊直弼公生誕200年祭に加え29年度には国宝彦根城築城410年の節目にあたり記念事業を展開する必要があります。

Q 城まつりパレードに近年目玉となるゲストが来ない要因は何か。

A 小江戸彦根の城まつりパレードにおいては、国宝・彦根城築城400年祭や、井伊直弼と開国150年祭を開催した年のほか、市制施行75周年にあたる平成23年度など、記念事業に合わせて、時代劇等で活躍されている有名な俳優の方をお招きしている。平成25・26年度は記念事業等にあたる年ではないため、通常どおり市と観光協会等の関係者が順番に直政公役を務めている。

Q 次年度以降考えられる主



節目・節目に 記念事業を展開していく



▲昨年度の城まつりパレード

その他の質問

- ・城まつりパレードにお姫様になる女優を迎えては
- ・旧態依然とした観光施策を脱却し、新たな発想が必要



市立病院の経営形態の 変更は進んでいるのか



辻 真理子議員

Q 彦根市立病院の経営形態はどのようにすべきか。

A 経営形態検討委員会の報告では「地方公営企業法全部適用へ移行するのが最適」とされており、これが基本と考

Q 全部適用への移行に向けた市の方針は固まったのか。

A 目指すところは地域医療の質の向上と健全経営の確保にある。この目的を達成するため、経営形態検討委員会の報告どおり地方公営企業法の全部適用への移行に向けて諸準備を進めることとした。

Q 移行に向けてのスケジュールは。



▲彦根市立病院

A できるだけ早期に条例改正の提案をしたい。多くの例規見直しや新設、体制整備等が必要なため、移行時期は条例改正後1年程度の期間を要すると考えている。



全部適用に向け、早期に 条例改正を提案する

その他の質問

- ・給食センターの開設について
- ・佐和山小学校東側JRガードについて



女性の再就職を支援する取組は



徳永 ひで子議員

み出したい女性等の就労を応援するワンストップ窓口として開設されている。本市としてもこのような県の取り組みと一体となり、女性の再支援の支援に努めていく。

Q 人口減少への対応や地域活性化が喫緊の課題となる中、潜在している女性の力を最大限発揮できる社会に変えられるかどうか重要な鍵を握っている。日本の労働力人口は少子化の影響で減り続けるが、働く女性を増やしていけば、その減り方を緩やかにできる。現在、出産後に仕事を辞める女性は6割に上る。女性の再就職を支援する対策は。

A 近江八幡市と草津市内にある「滋賀マザーズジョブステーション」は、出産子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出した女性等の就労を応援するワンストップ窓口として開設されている。本市としてもこのような県の取り組みと一体となり、女性の再支援の支援に努めていく。



▲G-NETしが（県立男女共同参画センター）

その他の質問

- ・ 地区防災計画の活用を
- ・ 不育症治療に助成を
- ・ 福祉避難室の進捗状況は



県の取組と一体となり支援をしていく



下水道事業の完了目標年度は



安藤 博議員

震化の事業についても多額の経費は必要ないことから、未整備地域への建設事業費を圧迫することがないため、事業完了は平成42年度と考えている。

Q 彦根市公共下水道事業・第4期経営計画での下水道整備目標は180ヘクタールだが整備の見込みは。

A 重点整備市街地の高宮と地蔵、整備促進地域の西今、開出今、犬方、彦富、三津等その他コミュニティプラントや他事業関連で合計180ヘクタールを見込んでいます。

Q 彦根市の下水道事業完了目標年度は。

A 今後、下水道施設の維持管理や耐震化の事業に取り組む必要があるが、施設の老朽化による維持管理費が増大する時期は、平成50年度ごろからと推定しており、また、耐



▲汚水枳蓋

その他の質問

- ・ 下水道施設の維持と管渠の寿命は
- ・ 議会事務局の組織の充実および体制の強化は



平成42年度完了を目標に事業推進していく



図書館を祝日も開館し、 開館時間の延長を



田中 滋康議員

Q 図書館の運営について祝日の開館と開館時間を20時まで延長して欲しいとの市民の声に対する見解は。

A 図書館利用者の利便性を向上させる有効な手段と考える。図書館サービスの質を低下させないで実施するには現行の職員体制では困難である。

今後、職員体制の充実に努め利用者の視点から検討する。

Q 図書館の建設が一市四町で構成される定住自立圏の中心市である彦根に求められている。圏域内住民がどこでも利用しやすい図書サービスの環境整備からも図書館建設を急ぐべきと考えるが考えは。



A 現職員体制上難しいが利用者の視点から検討

A 図書館整備は公約であるが国体はじめ継続して取り組んでいる事業が集中しており、財政状況を考慮しなければならぬ。任期中に図書館整備基本計画を策定する予定。



▲彦根市立図書館

その他の質問

- ・第79回国体開催について第2回懇話会の検討内容は
- ・公園整備用地の範囲は



企業誘致の促進について



安居 正倫議員

Q 企業誘致予算が今年度は極めて少なかった。市長公約でもある、大切な施策「企業誘致について」従前の予算と同規模になっている理由は。

A 具体的な案件がないためであるが、企業誘致の促進は市長の公約にも掲げており、今後立地案件が生ずる可能性がある場合には、交渉や協議等に必要な予算は早急に手当とする。

Q 市長自らのトップセールスは誘致企業にとって、本市に信頼を置くことから、今後市長自ら出向く誘致に対する考え方は。

A 既存企業とは、様々な形

で接触もあり、こうした企業や機関からの情報も収集しながら、具体的な立地案件が生ずる場合には、必要に応じ、直接当該企業を訪問するなど積極的に対応したい。



▲彦根市企業立地ガイド

その他の質問

- ・新たな工業団地における空き用地について
- ・市長の企業誘致に対する決意について



A 市長公約実現のため、積極的な対応を図る



学校司書を全ての学校に配置し 教育の充実を



山内 善男議員

Q 学校司書は図書館に専門的に従事する職員として法制化される。これまでも、3年前から国より2校に1人配置の予算化されているが、市の配置状況はどうか。

A 小中24校で3人である。

Q 全ての学校に配置すべきだが、国が予算化しているのになぜ活用しないのか。

A 交付税措置されているが当目的に使用する義務はない。

Q 授業を深め支援する意味でも欠かせない存在だ。全国でも約5割の学校で配置しているのに、なぜ目的に沿った予算の活用がされるよう教育委員会から発信されていないか

ったのか。岡山市では全校に配置し図書の貸出数も増えている。ぜひ正規での増員をすべきである。

A 財政に要望してきたが、順次、12人を配置したい。



▲学校図書館

その他の質問

- ・ 学校図書館充実と、拠点・南部図書館建設の具体化を
- ・ 市民と共同でゴミ減量し、有料化方針は撤回を



A 順次、国の予算を使って現在3人を12人に



人口減少に危機感を持つべき



赤井 康彦議員

Q 彦根市総合計画基本構想において平成31年をピークに彦根市の人口減少が始まると推計されているが。

A 今年5月以降は全て昨年同月人口を下回り、平成25年度が本市の人口のピークで今年度初めて人口減少に転じた可能性が高い。

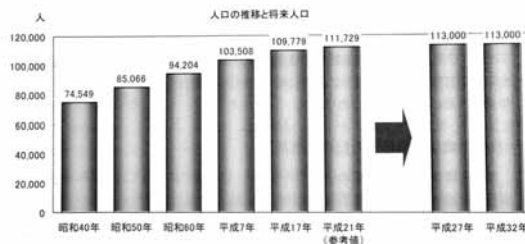
Q 観光や買い物、病院など市街から訪れる交流人口を増やす目標はあるが定住人口における目標がなく、人口減少に対する危機感がないのではないか。

A これまで人口が右肩上がりに増えていたこともあり、対策が遅れていると認識し危

機感を全職員で共有していく。

Q 人口減少対策検討委員会を設置すべきだが。

A 市長を本部長とした推進本部を設置しプロジェクトチームを作り検討を進める。



▲5年後の人口減少を予測していたが・・・

その他の質問

- ・ 図書館で自習しても良しとできないか
- ・ 設置検討の図書館協議会の構成人員は彦根市の適正な人口は



A 今年から人口減少に入り危機感を持つ



制震工法への変更が 妥当と考える根拠は



馬場 和子議員

Q 既の実施設計が完了している現行案と提案の制震工法との端的な違いは何か。

A 現有床面積の減少が最小となること、地震発生時の上階の揺れを抑制できること、繰り返しの地震にも建物の破壊が進行し難く事業継続の面から耐震性の向上が見込める。

Q 執務スペース減少抑制は。

A 床面積減少が約2500㎡から約1000㎡に抑制可。

Q 市民サービスに寄与するワンフロア化は実現するのか。

A 既存庁舎内では困難であるが部署の配置等の工夫で影響を最小限にとどめていく。

Q 役所機能は分散するのか。

A 事業費・床面積減少抑制が可能な制震工法で

A 現状維持は困難であり、市有の他の施設を活用する。
Q 現行案で進めてはどうか。
A 所期の目的である事業費抑制、床面積減少抑制が可能であり制震工法で進めたい。



▲彦根市役所本庁舎

その他の質問

- ・市役所本庁舎耐震化整備工事について、市民の意向の反映は
- ・国の補助額の目処は
- ・ひこね市民活動センター支援について



荒神山公園の多目的広場整備と 駐車場拡張を



野村 郁雄議員

Q 彦根市での国体開催を機会に、荒神山公園を整備することについて駐車場の現状は。

A 公園の基準は307台となるが、392台分備えている。

しかしイベント時は臨時で多目的広場を使っている。

Q 多目的広場を、公式試合のできる多目的グラウンドに整備してはどうか。

A 野球やサッカーでは小規模な大会も行っておられる。なお国体の練習場の整備は、

種目決定の推移を見極めていく。

Q 宇曾川東部に1ヘクタールの用地を確保し、駐車場を拡張してはどうか。

A 多目的広場で500台駐車

A 国体の練習場としては、推移を見極めていく

車で、それに対応する。
Q 自然に恵まれた荒神山公園で、自然大観覧会等の大イベントを計画してはどうか。
A 指定管理者にも働きかけ、イベントを計画いただく。



▲荒神山公園

その他の質問

- ・市民が利用する三大公園の一つ河瀬公園の二日も早い完成を願う今後の計画は



道徳教材を家に
持ち帰らせていないのか



北川 元気議員

Q 市内小中学校で道徳の教材を持ち帰らせていない事実があったか。

A 夏休みに家庭に持ち帰るよう指導した学校は、小学校17校中13校、中学校7校中1校のみで、持ち帰らせていない学校があった。

Q 持ち帰らせなかった理由をどのように把握しているか。

A 家庭に長期間持つて帰ると家で紛失してしまうので学校で保管しているという理由が多い。

Q 今後は他の教材と同様に道徳教材を扱うか。

A 冬休みには各児童生徒が家に持ち帰り道徳教材が有効



持ち帰らせていない
学校があった



▲わたしたちの道徳

に活用できるように指示をしている。

その他の質問

- 彦根市のIT活用
の取組みについて
- 災害時の情報提供
について

彦根市への行政視察受入状況について

彦根市議会では、全国各地の議会から行政視察を受け入れています、前号以降の状況についてお知らせします。

日 時	議 会 名	視 察 項 目
10月17日	東京都武蔵野市議会	住商混合地区計画について
10月22日	東京都立川市議会	美しいひこね創造活動について
10月22日	大分県宇佐市議会	景観形成について
10月23日	山口県防府市議会	新観光振興事業について
11月 5日	熊本県玉名市議会	商業振興基本条例について
11月 7日	山口県周南市議会	商業振興基本条例および四番町スクエアについて
11月11日	栃木県宇都宮市議会	新観光振興事業および商業振興基本条例について
11月12日	栃木県佐野市議会	歴史まちづくり事業について
11月13日	岩 手 県 議 会	歴史まちづくり事業について
11月17日	岩手県陸前高田市議会	議会改革・議会開放の取組みについて
11月20日	鹿児島県鹿児島市議会	予約型乗合タクシーについて

企画総務消防常任委員会

富岡市では、「富岡製糸場と絹産業遺産群」が、どうして、世界遺産暫定登録数年後の平成26年6月に本登録されたのか、その間の自治体の取組について学んだ。富岡製糸場建設はフランスの技術を導入して産業の近代化に寄与し、量産による絹の大衆化に成功したことを強調するコンセプトが外国人の理解を得た。それに加え、官民あげて、県市連携しての盛り上がった取組やロビー活動が功を奏したという。

石岡市では、ふるさと納税が急増した現状とその理由を学んだ。その結果、ふるさと納税者に5000円程度・59品目の中から選ばれた地元特産品を送ることにあるようである。

土浦市では、新庁舎整備にあたり、いろいろな手段による住民意見の吸い上げや誰もが理解しやすい基本方針を決定し庁舎整備の決断から実行に至る首長の迅速性は、耐震補強工事に揺れている本市にとり参考になることが多いと受け止めた。

大和市では、防災情報システム・災害対策についてシステム整備の状況や情報の受発信等について



▲富岡製糸場

視察日：10月20日～22日

群馬県富岡市

・富岡製糸場世界遺産登録に係る市の取組について

茨城県石岡市

・ふるさと納税について

茨城県土浦市

・新庁舎整備事業について

神奈川県大和市

・大和市防災情報システムについて

についての説明を受けたが、スマートフォンへの対応などシステムのバージョンアップの必要性も課題として上げられた。3日間4市で課題の違う研修を行った。今後の活動の糧としていきたい。

福祉病院教育常任委員会

鳥栖市では小中一貫教育について、久留米市では図書館のあり方について、尾道市では市民と医療の関係づくりについて視察した。

鳥栖市は、隣県である福岡県内の附属中学校などへの中学進学者が多く、これに対処するために小中一貫教育を取り入れ、各校の特色ある教育方針の確立などで成果を上げていた。

久留米市は、多くの周辺町村との合併によって、それぞれの旧町村の図書館との連携を取り入れた図書館運営に取り組みされていて、市長が公約に掲げられた「中央図書館の新設を」の施策に関して大いに参考になるものであった。

尾道市では、市民・行政・医療機関に求められる努力目標としての「地域医療を守る条例」について学んだ。近年増加していると言われる「コンビニ受診」や「モンスター・ペイシエント」への対応など参考になる内容であった。

これらの成果を今後の彦根市の教育・医療に反映させたいと考えている。

視察日：10月21日～23日

佐賀県鳥栖市

・小中一貫教育について

福岡県久留米市

・図書館のあり方について

広島県尾道市

・市民と医療の関係づくりについて



▲久留米中央図書館

市民産業建設常任委員会

熊本県長洲町にあるクリーンパークファイブは、1市4町からなる有明広域行政事務組合として、ゴミ焼却施設としての事業の他、近接する用地を多目的広場として活用され広く地域住民に提供されている。建設用地候補は二転三転されたようだが、最終的には現在の県が埋め立てした用地に落ち着いたとのことであった。

熊本市で取り組んでいる熊本市ものづくり大賞は、市内企業の中で技術力が高く市場性が認められる製品に対して与えられる賞で、1次審査から3次審査まであり市当局もトライアル調達後の予算化を図り、バックアップ体制をとっている。また、空き店舗対策としては、地域コミュニティ施設事業、魅力向上店舗等運営事業、早晩支援事業の3分野に規定した中で商店街自治体の活性化に取り組んでいる。

宇部市における企業誘致の取組では、3地点の産業団地を中心に高度技術産業、環境・医療産業、その他の分野における革新的な事業を実施する事業者から事業計画を募集し審査により

イノベーション大賞として、1億円の交付がされている。また、企業誘致課を設け、時には市長自らトップセールスもしている。その他女性の就労相談にも積極的に取り組んでいる。

視察日：10月21日～23日

熊本県 有明広域行政事務組合
・クリーンパークファイブについて

熊本県熊本市
・ものづくり大賞について
・空き店舗活用等の商店街活性化の取組について

山口県宇部市
・企業誘致・雇用創造の取組について



▲クリーンパークファイブ

議会運営委員会

浜松市では、東日本大震災を機に、大規模災害における議会の役割を示すため、議長発案により市議会大規模災害対応マニュアルが作成されたもので、市内で震度6以上の地震発生を大規模災害として、初期、中期、後期に分けて議員の対応が記載してある。市の災害対策本部への要望は全て議長を窓口に行っている。

議会改革については、基本条例を運用したばかりで、検証は、これからのことであった。ただ、注目すべきは、議案説明とは別に、議案内容を詳しく知るため、委員会を開催し、議案審査を充実させていた。彦根市議会においても、議会報告会での市民への説明や質問に対し、より詳しく回答することが可能となるので、今後の課題であると感じた。

富士市では、本会議のインターネット中継を平成20年11月から開始、平成23年4月より議会基本条例を施行し、議会モニターおよび事業評価を導入した。通年議会や夜間議会および休日議会は見送りとされた。議員定数は合併時、人口25万7千人、議員数39人でスタートし、平成

23年36人に、平成27年改選時から32人に削減されることが決定している。二元代表制の権限発揮に向け、議会がさまざまな改革と改善に取り組まれており、改革を推し進める上で、大いに参考になった。

視察日：11月10日～11日

静岡県浜松市
・市議会大規模災害対応マニュアル概要について
・議会改革について

静岡県富士市
・議会報告会、意見交換会の内容について
・議会改革の取組について



▲富士市議会

第2回 議会報告会を開催しました

市民に開かれた議会をめざし、市内4会場で11月20日(木)、21日(金)、22日(土)に第2回議会報告会を開催し、今回は平成26年9月定例会で議決した下記の内容を中心に報告しました。

当日ご参加いただいた45人の皆さんからは、多くのご質問や貴重なご意見をいただくとともに、「有意義だった」、「定期的に行ってほしい」、「今まで、市民でありながらどの事業にも関心を持っていなかったが、もっと関心を持たなくてはいけないと思った」などのご感想をいただき、意義ある報告会になりました。

しかし、前回に比べ参加者が減少しており、テーマの設定やPRの方法について今後検討が必要であると考えています。



第2回議会報告会の報告内容

第1部 平成26年9月定例会 決算報告

- ① 稲枝駅改築整備事業
- ② 荒神山グラウンドゴルフ場整備事業
- ③ 市道整備事業
- ④ 彦根市史 平成26年刊行をめざす
- ⑤ 中学校卒業までの入院費無料化
- ⑥ くすのきセンター整備事業
- ⑦ 地域包括支援センター市内全地域整備事業
- ⑧ 救急隊の1隊増隊などの消防強化
- ⑨ 緊急経済対策(プレミアム商品券/住宅リフォーム)
- ⑩ 観光客誘客対策
- ⑪ いじめ・不登校対策(学校支援対策チーム)
- ⑫ 証明書コンビニ交付サービス

第2部 平成26年6月・9月定例会 テーマ報告

- ① 第79回国民体育大会の開催について
 - ② 危機管理・防災対策について
 - ③ 介護保険制度について
 - ④ 市長の公約について
- ・ 図書館整備
 - ・ 女性副市長、世界遺産登録
 - ・ 小学校、中学校へのエアコン設置

子ども議会を開催しました

市議会では、議会開放推進委員会を設置し、市民に開かれた議会づくりを進めています。

その取組の一環として開催する「子ども議会」は、彦根市の未来を担う子どもたちに、質問や提案をすることを通じて市議会や市の取組を身近に感じてもらうことを目的としています。

今年は、市内17小学校から6年生の児童22人が子ども議員として参加しました。

8月の事前研修では、担当議員から議会についてなどの説明を受けた後、自身が質問や提案したい事項について市の担当職員に質問するなど、積極的に取り組む頼もしい姿が見られました。

11月1日（土）のリハーサルを経て、11月8日（土）の本番は、全体を3グループに分け、3人の議長が交代で議事を進行了しました。

子ども議員からは、教育をはじめ、環境や災害、観光、福祉など市政全

般にわたる質問があり、市長をはじめ教育長、各部長から答弁がありました。

傍聴にお越しいただいた方々からは、「子どもたちが今の問題や疑問を発言している姿が素晴らしいかった。」「子どもの質問を通して、彦根市の取組や考え方がよくわかった。」などの感想をいただきました。



11月8日
本番の様子



第1グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
城 北	松浦 智世さん	歩行者が安全に横断できるような工夫を
河 瀬	高橋 芽衣さん	たちばな号の利用者数を増やすために
金 城	藤井 大夢さん	いじめをなくすために各校でも取り組みを
旭 森	毛塚 晃さん	たばこの害について呼びかけては
稲枝北	上村 咲佳さん	非農用地をしばふ公園にしては
金 城	立花ケイゾーさん	外国人が住みやすい社会にするために
城 東	宮元 思緒さん	私達の通学路を安全に
城 陽	内堀 美咲さん	彦根城をずっときれいなまま残していくための取り組みを



8月20日
事前研修会の様子

第2グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
佐和山	塚田 寧大さん	利用しやすい図書館に
旭 森	中川 伊織さん	彦根城を訪れた人が安全に観光を楽しめる道路を
稲枝西	西田 芽以さん	湖岸道路の交通事故防止対策を
若 葉	池田 直哉さん	国体で彦根を人気ある街にするために
稲枝東	岩田 悠真さん	学校の授業にスポーツ観戦を取り入れてはどうか
鳥居本	安達 大河さん	彦根にもこども達が楽しく遊べるプールを作っては
城 西	西村 柚奈さん	みんなが理科好きになるように彦根市科学館をつくっては

第3グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
城 北	高松明日香さん	安全で自由に勉強できるし設を作っては
平 田	樋口真有伽さん	お年よりが住みやすい、やさしいまちづくりを
亀 山	小林 来生さん	琵琶湖をきれいにするための彦根市の取り組みについて
城 南	金子 晴彦さん	国体で彦根を訪れた人が利用しやすい交通手段の整備を
稲枝西	安居 愛莉さん	港をつくり、町を有名に
高 宮	平井 直純さん	彦根城を世界遺産にして彦根を盛り上げるには
城 西	陌間 紗佳さん	災害による被害についての考えは

議場コンサートを開催しました

平成26年12月定例会の開会日である12月1日(月) 13時から、議場において、第20回議場コンサートを開催しました。今回は、琵琶湖を抱える滋賀県ならではの植物「葦」で作製されたリコーダーのような楽器「よし笛」を使用した音楽ユニット「レイクリード」のお2人による演奏を披露いただきました。

レイクリードのお2人は、アニメソングや童謡、オリジナル曲を計8曲披露され、子どもから高齢者までが歌って楽しめる趣向を凝らした編成で、訪れた約60名の観客と一体になった素晴らしいコンサートとなりました。



中学生が本会議を傍聴



市議会では、市民に開かれた議会をめざし、さまざまな取組を行っています。その一環として、12月8日(月)に行われた本会議における「質疑ならびに個人質問」を市内7中学校の生徒33人に傍聴していただきました。

「良い経験ができて良かった。」「議会で学んだことを、学年、学級、生徒会など様々な場面で生かしていきたい。」などの感想をいただきました。

編集後記

平成26年の世相を表す漢字は「税」でした。消費税率の引き上げが大きな理由でしたが、議員の資質が厳しく問われる一年でもありました。市議会では「議会改革」の一環で市民にわかりやすく開かれた議会を目指し、議会での議論の様子や状況などを詳しくお知らせするため、議会報告会の開催やインターネット中継などに取り組んでいます。市民福祉の増進を図る一翼を担う市議会として、今後も一層市民の皆さまにわかりやすい「市議会だより」となるよう努めてまいります。皆さまの様々なご意見をお待ちしております。

議会報編集委員会



次の定例会は
3月です

本会議・委員会の日程(予定)

月 日	内 容	時 刻
3月 2日(月)	開 会	9:00
3月 9日(月)	代表質問 個人質問	9:00
3月10日(火)		
3月11日(水)		
3月12日(木)	予 算 特 別 委 員 会	9:30
3月13日(金)		
3月16日(月)		
3月17日(火)	企画総務消防常任委員会	9:30
3月18日(水)	福祉病院教育常任委員会	9:30
3月19日(木)	市民産業建設常任委員会	9:30
3月25日(水)	閉 会	9:00

ひこね市議会だより第127号の記事に関する訂正
平成26年11月15日発行のひこね市議会だより第127号の記事に誤記がありましたので、お詫びして訂正いたします。

7ページ 誤:「彦根市市税条例、彦根市都市計画条例の改正について」
正:「彦根市市税条例、彦根市都市計画税条例の改正について」

平成26年の世相を表す漢字は「税」でした。消費税率の引き上げが大きな理由でしたが、議員の資質が厳しく問われる一年でもありました。

市議会では「議会改革」の一環で市民にわかりやすく開かれた議会を目指し、議会での議論の様子や状況などを詳しくお知らせするため、議会報告会の開催やインターネット中継などに取り組んでいます。市民福祉の増進を図る一翼を担う市議会として、今後も一層市民の皆さまにわかりやすい「市議会だより」となるよう努めてまいります。皆さまの様々なご意見をお待ちしております。

議会報編集委員会